

入 札 公 告

沖縄県が発注する平成30年度赤土等流出防止海域モニタリング調査委託業務について、一般競争入札に付するので、次のとおり公告する。

なお、本委託業務については今年度の沖縄振興特別推進交付金の交付決定を前提とした交付決定前の事前準備手続きであり、交付決定後に効力を生じる事業である。このため、交付決定がなされなかった場合については契約を締結しないものとする。

平成30年6月15日

沖縄県知事 翁長 雄志

1 競争入札に付する事項

(1) 業 務 名 平成30年度赤土等流出防止海域モニタリング調査委託業務

(2) 業務実施場所 沖縄県全域（離島を含む。）

(3) 業務内容 別添仕様書による

(4) 納入期限 平成31年 3 月22日

(5) 納入場所 沖縄県那覇市泉崎 1 - 2 - 2
沖縄県環境部環境保全課

(6) 入札方法

入札金額については、業務に要する一切の費用を含めた額とする。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 入札保証金

見積る契約金額の100分の5以上の金額を入札執行の日時まで1(5)の場所に納入すること。ただし、次のア又はイのいずれかに該当するときは、入札保証金の納付を免除することができる。

ア 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合。

イ 過去2年の間に国（独立行政法人、公社及び公団を含む。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模が同程度か又は同程度以上の契約を数回以上締結し、かつ、これらを誠実に履行したことを証明する書面を提出する場合。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する者に該当しない者であること。

(2) 沖縄県内に本社、支社、支店、営業所等を有すること。

- (3) 過去3年以内に国（独立行政法人、公社及び公団を含む。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と、沖縄県内において、海域生物に関する調査業務（スポットチェック法、コドラート法、ベルトトランセクト法等による海域生物調査）を行った実績があり、かつ、同調査業務の実績がある潜水士を8人以上有していること。
- (4) 計量法（平成4年法律第51号）第107条の規定に基づき、沖縄県知事から計量証明事業（濃度）の登録を受けていること。

3 競争入札参加資格の有無の確認

(1) 確認資料

この競争入札に参加を希望する者は、競争入札参加資格を有することが確認できる書類を事前に提出すること。

(2) 確認資料の提出期限

平成30年6月26日（火）午後5時まで

（持参すること。FAX、電子メール等は認めない。）

(3) 確認資料の提出場所

沖縄県那覇市泉崎1-2-2

沖縄県環境部環境保全課 水環境・赤土対策班

担当：渡部 電話：098-866-2236

4 契約条項を示す場所及び期間

(1) 契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所、問い合わせ先

沖縄県環境部環境保全課 水環境・赤土対策班

担当：渡部 電話：098-866-2236

(2) 契約条項を示す期間、入札説明書及び仕様書の交付期間

平成30年6月18日（月）から平成30年6月25日（月）

午前10時から午後5時まで（土日、祝祭日を除く。）

5 入札執行の日時及び場所

(1) 入札執行の予定日時

平成30年6月28日（木）午前10時

※入札日に関しては沖縄振興特別推進交付金の交付決定状況により変更になる場合があります。変更がある場合の入札日に関してはこのホームページ上で再告知します。

(2) 入札執行の場所

沖縄県那覇市泉崎1-2-2

沖縄県庁14階会議室（環境部）

6 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

7 その他

(1) 落札者の決定方法

ア 沖縄県財務規則（昭和47年規則第12号）第123条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

イ 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上であるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

ウ 3回の入札を行っても落札者がいない場合は、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定に基づき、随意契約ができるものとする。

(2) その他詳細については、入札説明書による。